

東北関東大震災で被災した地域や人々に、全国そして世界中から多くの支援が届いている。物資の無償供給の他、寄付金を呼びかける運動も、多方面で展開されている。道路状況が整備されていけば、被災地でボランティア活動を行う人たちも増えていくだろう。いずれも今ただちに必要なことばかりである。支援を行っている人たちに、素直に敬意を表したい。

しかし、被災を逃れ、それなりの安全のもとに生活ができていた私たちが、あらためて自身に問わなければならぬことがある。支援はそれだけで十分なのだろうか。責任を果たしていることになるのだろうか。

復興には、途方もない費用と労力、そして何より多くの忍耐が、長期間必要だろう。その負担を被災した方々に押しつけることがあってはならない。復興の活動をまかなうには財源を安定的に確保することが不可欠だ。しかし震災前から赤信号が灯っていた日本の財政赤字の現状に、もはやそれだけの余裕は残っていない。

だとすれば何が必要なのか。今回の震災をきっかけに、苦しい選択ではあるが、

# 復興見据え 税制改革急げ



玄田有史

げんだ・ゆうじ 1964年、島根県生まれ。東京大学教授(労働経済学)。著書に、岩手県釜石市で地域調査した『希望のつくり方』(岩波新書)など。

社会を立て直すための思い切った消費税率アップに踏み出すしか手立てはない。財政再建を共通の目的として団結するべきだ。

## 危機克服へ 超党派で決断を

連立の上で消費税負担の必要性について、国民に熱意と誠意をもって説明し、税改正を一気に進めることである。復興に必要な資金を消費税のかたちで継続して集めることを多くの国民は理解してくれるだろう。被災地には当面、税免除なども考えられる。再生という名のもとに社会は一つに

げ、党派を超えて結束してほしい。その力で危機を乗り越えるべく、中心となって行動してほしい。そんな動きが生まれれば、私は支持する。

消費税アップは長らく、選挙や支持率を気にする余り、政治の力だけでは実現することができなかった難物である。その結果、日本の財政は破綻の方向へと突き進んでしまった。震災を契機とした政治の大連立により税制改革が実現すれば、過酷な体験に真正面から向かいあうことで、日本は自分の力で危機を乗り越えたという歴史が永遠に刻まれる。

なれるのだ。

このようなことを言い出すと「何をどさくさにまぎれて」と揶揄する声もあるだろう。先日、菅首相が谷垣自民党総裁に入閣を打診したところ、拒否され、連立は頓挫したように報道されている。ただ実際には見えないところで、老練な政治家の面々が連立に向けた取り組みを、既に着々と進めているかもしれない。だが、できれば今こそ志を持った若い政治家たちが、もっと透明なところで声を上

悲しみと困難を克服すべく行動することこそが唯一、亡くなった方々に報いることだと私は思っている。財政再建に向けた道筋をつけるには、今をもって他にない。この時機を逃せば、再建はもう無理だ。

決断のときである。今は震災対策でそれどころでない、政治家は言うことも出来ない。しかし、そう遅くないうちに連立を選択すべき瞬間が必ずやってくる。何よりタイミングが重要だ。時間はそれほど残されていない。その実現に日本の希望はかかっている。



雪の中、ボランティアが作った豚汁を避難所へと運ぶ人たち(16日午後0時15分、宮城県南三陸町で) 松本剛撮影